

[15] コンゴ共和国

1. コンゴ共和国の概要と開発課題

91年1月に複数政党制を導入、97年6月、同年7月実施予定の大統領選挙を巡ってリスバ大統領派とサス・ンゲソ前大統領派との間で紛争が発生、同年10月、軍事的勝利を収めたサス・ンゲソ前大統領が大統領に就任した。98年1月に「統一と国民和解に関するフォーラム」が開催され、99年12月には政府軍と旧政権の民兵との間で停戦合意が署名され、難民の帰還、旧民兵の武装解除が行われるなど治安は回復に向かった。2001年3月から旧反政府勢力を含めた「除外なき国民対話」が開催され、同年12月に新憲法草案に関する国民投票、2002年3月に新憲法下での大統領選挙が行われ、同年8月にサス・ンゲソ大統領は民主的に選出された国家元首として大統領に就任した。しかしながら、大統領選挙後、プール州においてニンジャ兵が再起し、プール州各地で散発的戦闘行為が繰り返された。2003年3月、政府はニンジャとの間で停戦合意協定に署名したが、同年12月、2004年3月に元民兵との間の衝突事件が発生している。また同年12月から2005年1月にかけて元軍人がブラザビル市街で略奪を行い、治安部隊に排除され、リスバ前大統領、コレラ元首相は海外に亡命したままとされているなど、不安定な状況が続いている。

外交面では、従来の旧社会主義諸国との関係重視から、経済関係を中心にフランスやアメリカを始めとする先進諸国及びIMF等国際金融機関との関係強化へ移行している。また、コンゴ共和国は中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC：Communaute Economique des Etats de l’Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC：Communaute Economique et Monetaire de l’Afrique Centrale）等、地域経済機構の主要メンバーである。

主要産業は石油、農業、林業及び畜産業である。労働人口の約60%は農業に従事しているが、GDPの約66%、輸出の約95%は石油に依存している。我が国は、コンゴ共和国から石油、木材等を輸入し（2003年輸入額13億3988万円）、同国に自動車、鉄鋼板等を輸出している（同輸出額9億3847万円）。

要人往来としては、2003年9月に東京で開催されたTICAD IIIにサス・ンゲソ大統領が出席するために初訪日している。

コンゴ共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		3.8	2.5
出生時の平均余命 (年)		52	51
G N I	総 額 (百万ドル)	2,681	2,324
	一人あたり (ドル)	650	880
経済成長率		2.7	1.0
経 常 収 支 (百万ドル)		-3	-251
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		5,516	4,947
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,545.82	1,487.89
	輸 入 (百万ドル)	994.82	1,281.84
	貿 易 収 支 (百万ドル)	551.00	206.05
政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)		-	-
財 政 収 支 (百万CFAフラン)		-	-
債務返済比率 (DSR) (%)		2.3	22.9
財政収支/GDP比 (%)		-	-
債務/GNI比 (%)		368.1	-
債務残高/輸出比 (%)		404.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比)		1.4	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		69.8	218.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		342	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定 (2004年9月)	
その他の重要な開発計画等		-	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	1,024.6
	対日輸入 (百万円)	975.8
	対日収支 (百万円)	48.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		-
進出日本企業数 (2004年11月現在)		-
コンゴ共和国に在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		1
日本に在留するコンゴ共和国人数 (人) (2004年12月31日現在)		39

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1995-2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	82.8 (2003年)	67.1
	初等教育就学率 (net、%)	54 (2002/2003年)	7.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	96 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	99 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81 (2002年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	108 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	510 (2000年)	900 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	4.9 [2.1-11.0] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	489 (2003年)	—
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	5,880 (2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	46 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	9 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.8 (2003年)	32.2
人間開発指数 (HDI)		0.512 (2003年)	0.532

注) [] 内は範囲推計値。

2. コンゴ共和国に対するODAの考え方

(1) コンゴ共和国に対するODAの意義

コンゴ共和国では、内戦による難民の発生、インフラの破壊等が見られるところ、治安状況や同国政府の援助受入能力に留意しつつ、紛争下の緊急人道支援、紛争終結後の平和の定着や国づくりのための支援を行うことは、ODA大綱が掲げる「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

また、政情が不安定なコンゴ共和国では政府による十分な保護が期待できず、難民等は正に人間に対する直接的な脅威に直面しているところ、ODAを活用してこれら難民等に対する支援を実施していくことは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) コンゴ共和国に対するODAの基本方針

日本の対コンゴ共和国に対する経済協力は、1993年に同国の政情・治安が悪化したことに伴い、研修員受入を除き実質的に停止され、さらに1997年の内戦により政情が再び不安定となったことから、UNHCR経由の緊急援助及びWFP経由の食糧援助を実施するにとどまっている。ただし、1999年末に停戦合意の成立を受け、2000年に研修員受入を再開したほか、同国の内戦によって荒廃した国内状況に鑑み、人間の安全保障分野における支援を検討していく方針である。

ただし、2003年3月に署名された政府と反政府組織との停戦合意協定を署名したものの、その後の治安情勢は不安定なことから、今後の支援については、同国の和平プロセスの進展、治安状況の推移及び同国行政機構の援助受入能力等を見極めつつ慎重に検討していく。

(3) 重点分野

コンゴ共和国に対しては、これまで国際機関経由で食糧援助、マラリア予防蚊帳供与等を実施してきている。今後、和平プロセスが進展し治安状況が改善すれば、平和の構築の観点から、基礎生活基盤の復旧、元兵士の動員解除や社会復帰、行政能力向上等についても検討していく。

3. コンゴ共和国に対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のコンゴ共和国に対する無償資金協力は2.00億円、技術協力は0.25億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力21.02億円（以上交換公文ベース）、技術協力2.25億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

慢性的な食糧不足に鑑み、同国の被災民に対し、WFP経由で食糧援助（2億円）を実施した。

(3) 技術協力

同国で深刻なマラリア対策として、約2万帳の長期残効型蚊帳を供与（上限2,000万円）したほか、人的資源開発等の分野で3名の研修員受入を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	1.00	0.02
2001年	—	2.20	0.21(0.08)
2002年	—	2.50	0.23(0.07)
2003年	—	2.00	0.07(0.02)
2004年	—	2.00	0.25
累計	—	21.02	2.25

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対コンゴ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	—	0.07	0.07
2001年	—	—	0.17	0.17
2002年	—	—	0.16	0.16
2003年	—	—	0.10	0.10
2004年	—	0.06	0.25	0.31
累計	—	8.27	3.81	12.07

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対コンゴ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	イタリア 81.9	フランス 20.7	英国 5.2	ドイツ 3.8	カナダ 3.2	0.0	121.4
2000年	フランス 9.8	米国 3.5	ドイツ 2.3	ノルウェー 2.0	イタリア 1.7	0.1	23.0
2001年	フランス 11.2	米国 10.6	スウェーデン 1.7	ドイツ 1.7	オランダ 1.4	0.2	29.6
2002年	フランス 23.7	米国 5.9	イタリア 3.2	ドイツ 2.6	スウェーデン 2.2	0.2	41.4
2003年	フランス 18.1	米国 4.8	英国 4.0	スウェーデン 3.0	オランダ 2.7	0.1	33.9

出典) OECD/DAC

表一七 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	UNHCR 11.7	CEC 2.2 UNTA 2.2	-	UNICEF 1.7	GEF 1.3	1.1	20.2
2000年	UNHCR 3.9	UNTA 2.5	CEC 1.8	UNICEF 1.4	GEF 1.1	-0.5	10.2
2001年	IDA 32.4	UNHCR 5.7	CEC 2.4	UNDP 2.1	UNICEF 1.0 UNTA 1.0	1.0	45.6
2002年	CEC 6.9	UNHCR 6.7	UNICEF 1.7	UNTA 1.5	UNDP 1.4	-2.3	15.9
2003年	IDA 21.5	CEC 9.3	UNHCR 5.3	UNTA 2.3	UNDP 1.9 UNICEF 1.9	-6.3	35.9

出典) OECD/DAC

表一八 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
99年度 までの 累計	なし	11.32億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1.81億円 研修員受入 52人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人
2000年	なし	1.00億円 紛争被災民向け食糧援助 (WFP経由) (1.00)	0.02億円 研修員受入 3人 機材供与 0.16百万円
2001年	なし	2.20億円 難民向け食糧援助 (WFP経由) (2.20)	0.21億円 (0.08億円) 研修員受入 6人 (4人) 留学生受入 5人
2002年	なし	2.50億円 食糧援助 (WFP経由) (2.50)	0.23億円 (0.07億円) 研修員受入 7人 (7人) 留学生受入 8人
2003年	なし	2.00億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	0.07億円 (0.02億円) 研修員受入 7人 (4人)
2004年	なし	2.00億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	0.25億円 研修員受入 3人 機材供与 20.95百万円
2004年 度まで の累計	なし	21.02億円	2.25億円 研修員受入 73人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 21.12百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。